



週間マーケット情報

(2025年3月28日～2025年4月4日)

01

1週間の マーケット環境

トランプ米政権の相互関税発表で、株式市場が大幅下落、円高進行

●債券・株式・リート市場

主要国債券は、トランプ米政権の相互関税発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、米長期金利は4%を割りこみ大幅低下しました（価格は上昇）。このような中で日銀の利上げ観測が後退したことも影響し、日本の長期金利も大幅低下しました。ただし、円高の影響で外国債券の円換算値が下落しました。新興国債券も債券自体は上昇したものの、円高の影響で円換算値が下落しました。

主要国株式はトランプ米政権の相互関税発表を受けて企業収益への悪影響が警戒され、大幅に下落しました。また、日銀の利上げ観測後退を受けた銀行株下落も日本株の重荷でした。新興国株式も主要国株式ほどではなかったものの、同様の理由で全面安となりました。なお、円高の影響で外国株式と新興国株式の円換算値が更に大幅に下落しました。リートは内外ともに下落、円高の影響で外国REITが大幅に下落しました。

●為替市場

為替市場は、米ドル円相場は145円台に大幅に円高米ドル安となりました。リスク回避姿勢の強まりから安全資産とされる円が買われました。またユーロは対米ドルで上昇しましたが、円高米ドル安の影響で対円で下落しました。新興国通貨は対米ドルでまちまちでしたが、円高米ドル安の影響で対円で総じて大幅に下落しました。

02

各資産の動向

資産クラス	3/28	4/4	騰落率
日本株式	4,797.94	4,319.10	-9.98%
外国株式	8,656.50	7,669.78	-11.40%
日本債券	348.03	357.25	2.65%
外国債券	601.11	590.78	-1.72%
J-REIT	4,446.85	4,350.35	-2.17%
外国REIT	1,764.52	1,602.37	-9.19%
新興国株式	3,701.92	3,481.09	-5.97%
新興国債券	377.24	365.98	-2.99%

日本株式 : 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
外国株式 : MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
日本債券 : NOMURA-BPI総合
外国債券 : FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)
J-REIT : 東証REIT指数 (配当込み)
外国REIT : S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)
新興国株式 : MSCI Emerging Markets Index (配当込み・円ベース)
新興国債券 : JPIM Emerging Markets Index (配当込み・円ベース)
国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り
為替 : WMロイター・ロンドン時間16時

株式	3/28	4/4	騰落率
日経平均株価	37,120.33	33,780.58	-9.00%
NYダウ平均株価	41,583.90	38,314.86	-7.86%
DAX	22,461.52	20,641.72	-8.10%
FTSE100	8,658.85	8,054.98	-6.97%
国債利回り	3/28	4/4	変化幅
日本	1.543%	1.217%	-0.326%
米国	4.249%	3.994%	-0.255%
ドイツ	2.727%	2.578%	-0.149%
為替 (対円レート)	3/28	4/4	騰落率
米ドル	150.28円	145.53円	-3.16%
ユーロ	162.64円	159.92円	-1.68%
商品	3/28	4/4	騰落率
WTI原油先物	69.36	61.99	-10.63%
NY金先物	3,114.30	3,035.40	-2.53%

- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

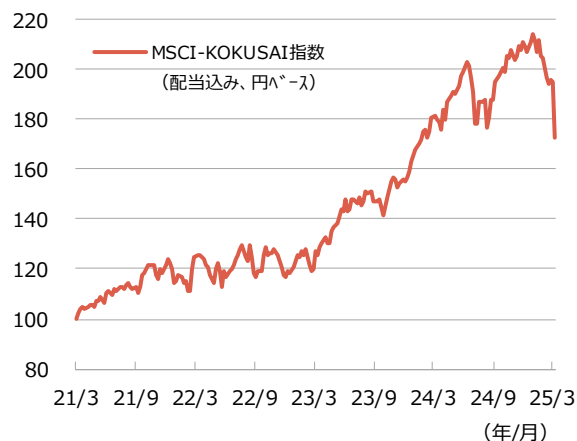
当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

グラフ期間: 2021年3月26日～2025年4月4日
2021年3月26日を100として指数化

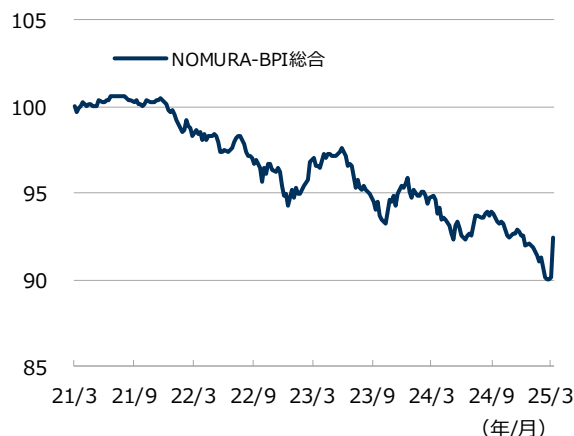
日本株式



外国株式



日本債券



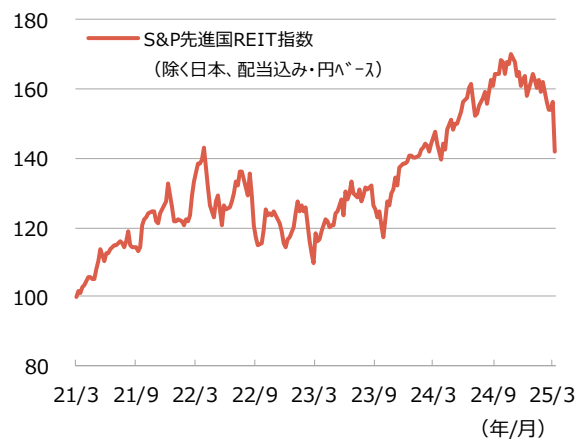
外国債券



J-REIT



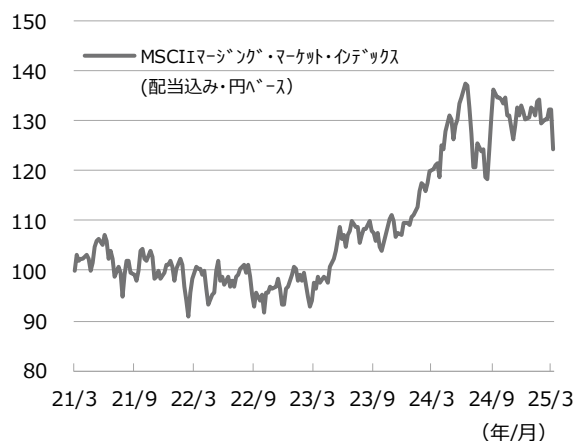
外国REIT



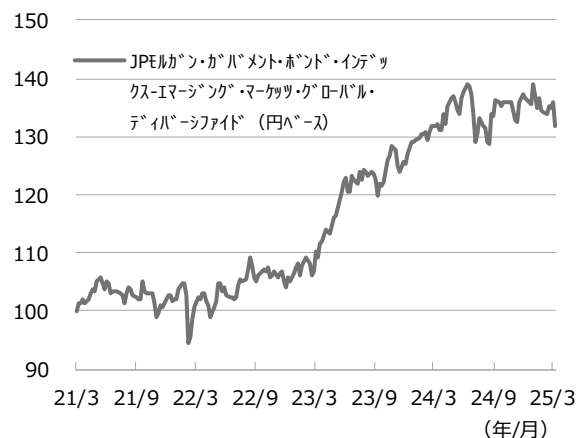
● 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
● 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間:2021年3月26日～2025年4月4日
新興国株式、新興国債券は2021年3月26日を100として指数化

新興国株式



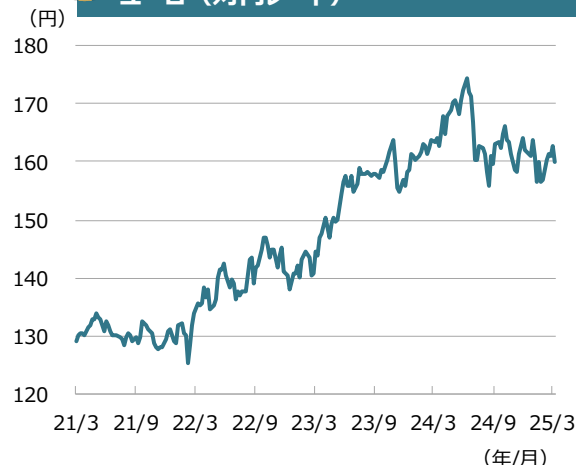
新興国債券



米ドル（対円レート）



ユーロ（対円レート）



今後発表予定の経済指標など

- 7日 ドイツ・鋳工業生産指数（2月）
- 8日 日本・経常収支（2月）
- 8日 日本・景気ウォッチャー調査（3月）
- 10日 米国・消費者物価指数（3月）
- 11日 米国・ミシガン大学消費者信頼感指数（4月）

- 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。
- 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。

(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

●配当込みTOPIX（「東証株価指数」(TOPIX)（配当込み）」といいます。）、「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標は、株式会社P X総研又は株式会社P X総研の関連会社（以下「P X」といいます。）、の知財財産である。指値の出発点、指値後の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」、「東証REIT指数（配当込み）」に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と「東証REIT指数（配当込み）」に係る標章又は商標に関するすべての権利が P X が所有し、P XI は、「東証株価指数(TOPIX)（配当込み)」と「東証REIT指数（配当込み）」の指値等の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCI-KOKUSAUSEXCHANGE JPMSCI マーケット・インデックスとは、MSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、特許その他の知的財産権はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指標を複製または再配布する権利およびこれを禁止する権利を持っています。●NOMURA 印は日本証券業協会の登録商標であり、他のどの権利も保有していません。このマークはファイナンスグループ株式会社に帰属しています。©2019 NISSEI KOGAKU CO., LTD. All Rights Reserved. ●FTSE世界国債インデックスマークETFEWORLD LLCLLCに登録されている債券ファンドです。同指標はETFEWORLD LLCの知財財産であり、完全な信頼性、有用性を保証するものではありません。●DOW JONES INDICES の登録商標は Dow Jones & Co. Fixed Income LLC があります。●S&P 500 東道国 REIT 指数はスタンダード・アンド・ポアール サービス エルエルシーによって登録されたサービスブランドで、GPII Global Property Index- Emerging Markets カテゴリ「グローバル・エミリングマーケット」(OPMorgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified) は、J.P.MORGAN Securities LLCから発行している。マーキング市場対象としたインデクであり、その著作権はより明細な財産情報には開示されていません。●日経平均株価（日経平均）に関する著作権、知的財産その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。●「Dow Jones Industrial Average」（ジョーンズ工業株价格指数）は S&P Dow Jones Indices LLC (SPDJILC) の商品です。Standard & Poor's®およびUS\$&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJILCに与えられています。●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指数に関する全ての権利はFTSEに帰属します。

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しており、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会